

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	担い手育成総合支援対策								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な力強い農業を実現するため、地域農業の中心となる担い手の育成				
内容	担い手育成総合支援協議会の活動支援及び担い手の育成・確保と農業経営基盤強化資金等の利子補給				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	農家戸数	市内の農家戸数	目標	1,200	1,200	1,200	戸	
		実績	1,200	1,278				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	農業者	認定農業者	目標	300	300	300	人	
		実績	305	290				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	10 地域農業整備促進事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	4,765	5,002	4,900	5,000	5,000			
事業経費	865	1,102	1,000	1,100	1,100			
特定財源	424	501	500	500	500			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、農業の衰退が懸念される
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	概ね指標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業が持続できないことが懸念される。
今後の取組み	地域農業の中心となる担い手を育成し、持続可能な力強い農業を実現していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	機構集積協力金交付事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積・集約化を進める。				
内容	農地中間管理機構を通して、地域の中心となる担い手へ農地を貸付する場合、面積に応じて協力金を給付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	14,944	11,139	15,400	15,400	15,400				
事業経費	4,544	739	5,000	5,000	5,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60				
概算人件費	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	農地の集積・集約化は農業委員会で行うことが効率的
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	事業内容について、的確に生産者に情報提供を行う。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度で機構集積協力金事業が終了予定だったが、令和元年度以降も継続となった。ただし、5年後には終了となる予定。引き続き、農地中間管理機構を通じた農地の貸借のメリット(協力金の活用以外)を周知する必要がある。
今後の取組み	今後は、効率的な農業経営を達成するために、農地中間管理機構を通じた農地の集約化の推進を図りつつ、市農業委員会が平成29年7月に設置した農地利用最適化推進委員を活用した農業委員会の事業(農地中間管理機構を通じた農地の貸借)への移行を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	病虫害防除事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	病虫害の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。				
内容	植物防疫法に基づき、市に病虫害防除員を配し、病虫害の発生調査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標	実績	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標	実績	実績		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,531	1,531	1,531	1,531	1,531			
事業経費	231	231	231	231	231			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	一斉駆除や一体的防除の取組があるため、市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		関係機関と連携し、生産者に情報提供を行う。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	病虫害について専門的な知識を有するものが少なく、災害級の病虫害被害があったとき対応に苦慮すると思われる。病虫害被害、対応方法等をどのように迅速かつ効率的に生産者に周知を行っていくかが課題となっている
今後の取組み	病虫害の情報をスムーズに生産者に周知するための体制の確立。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	新規就農者対策事業					
総合計画の体系	目標 3	観光、産業振興	基本 1	農業	分野 1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規就農希望者に対する就農相談や、補助事業の活用により新規就農者の増加・定着を図る				
内容	国の補助事業(農業次世代人材投資資金)を活用し、新規就農者に対する助成を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度				単位
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 6 農業費	項 1 農業費	目 4 農業振興費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	21,300	17,550	26,550	26,550	26,550		
事業経費	13,500	9,750	18,750	18,750	18,750		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20		
概算人件費	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	就農希望相談及び就農後の相談に迅速に対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費は新規就農者への国補助金である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり		就農希望者を増やすための取組を強化していく
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規就農に対する関心は高まっているものの、農業経営開始に必要な農地・初期投資資金の確保や生産に係る技術を習得するのは短期間では困難である。よって、地域での十分な新規就農者の育成・確保に向けての大きな課題となっている。
今後の取組み	普及センターやJA等の関係機関と連携しながら就農相談を推進し、新規就農者に対する国の補助事業(農業次世代人材投資資金)を積極的に活用する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	家畜畜産物衛生指導事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	畜産農家に対し、家畜疾病の清浄化を推進し、地域の環境に配慮した畜産経営を確立する。				
内容	各種ワクチン接種手数料及び消毒液・殺虫剤等薬剤購入に対する助成をおこなう。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	ワクチン接種率	豚オーエスキー病ワクチンの戸数ベース接種率		目標	100	100	100	%
			実績	100	100			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	陽性農家数	豚オーエスキー病野外抗体陽性の農場戸数	目標	0	0	0	戸	
			実績	1	0			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 畜産業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	9,861	9,764	10,750	10,750	10,750			
事業経費	7,911	7,814	8,800	8,800	8,800			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家畜伝染病の防止は必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できた	全農家でワクチン接種を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	清浄化できていない段階ではワクチン接種が有効である。
総合評価	費用対効果	効果あり	ワクチン接種により感染拡大を阻止できる。	
	手段の妥当性	妥当	類似事業は見当たらない。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市においてオーエスキー病の清浄化を達成できたが、茨城県内においてオーエスキー病野外ウイルス感染豚が確認されている現状では引き続き、防疫に努める。
今後の取組み	ワクチン接種を推進していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	農業用廃プラスチック適正処理対策事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営で発生する廃農ビ・廃農ポリを回収し、資源としてリサイクルするとともに不法投棄を防止する。				
内容	農ビ・農ポリを回収し搬出する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	農廃プラ回収日数	農廃プラ回収日数	農廃プラ・廃農ポリの回収日数	目標	4	4	2	日
実績				4	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	農廃プラ回収数量	農廃プラ・廃農ポリの回収数量	目標	15	23	19	t	
実績			22	18				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	4,590	4,590	4,590	4,590	4,590			
事業経費	40	40	40	40	40			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、農廃プラの不法投棄が増える危険性がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	協議会の事務局を務めており、民間委託できるものではない。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	数字上は未達成だが、協議会外で回収した農廃プラがあり、達成に等しい。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処分費が年々上昇しており、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない補助額で事業をスムーズに進められた。	
	手段の妥当性	妥当	事業規模及び内容から、民間委託は困難である。	
	事業の方針	継続	現状維持。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	回収処理費用が年々上昇していることから、排出事業者である農業者の金銭的な負担が増加している。また、公社による緑マルチの回収が今年度で終了するが、使用せざるを得ない農家も多いため、緑マルチの回収方法を考える必要がある。
今後の取組み	お知らせ版への掲載やチラシ配布等の啓蒙活動を促進し、回収率向上を目指すとともに、県補助金等を活用し農業者の負担を可能な限り低減させていく。緑マルチについては、市協議会独自で回収する方向で進める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。				
内容	経営所得安定対策制度の加入推進及び制度運営補助。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者(経営体)数	目標	300	300	300	戸	
実績	351	322						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	経営所得安定対策加入率	経営所得安定対策申請者数/全経営体数(普通作農家数)	目標	12	12	12	%	
実績	13	12						
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	7 生産調整推進対策費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	28,373	28,545	22,141	22,141	22,141			
事業経費	8,873	9,045	9,141	9,141	9,141			
特定財源	8,873	9,045	9,141	9,141	9,141			
従事職員等数	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	19,500	19,500	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	米価の安定、水田耕作農業者の安定経営を図るために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者の情報を把握が可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり加入推進を図れた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経営所得安定対策制度加入率について高い水準を保っている。
総合評価	費用対効果	効果あり	想定どおり加入推進を図れた。	
	手段の妥当性	妥当	想定どおり加入推進を図れた。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	米の生産数量に従って米を生産する者が米の交付金を受けることが出来る制度が平成29年度に廃止され、今後どのように米の生産調整を維持し続けるかが課題である。
今後の取組み	米の生産調整を達成するため、取り組みの柱であるブロックローテーションを引き続き堅持する。あわせて、国の各種助成制度を活用し、普通作農家の経営安定を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	経営体育成支援事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	担い手の経営規模拡大を図り、もって所得向上につなげる。				
内容	担い手の経営目標を作成し、目標を達成するための設備拡充について補助を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	要望経営体数	本事業を要望する経営体の数	目標	7	7	12	経営体	
		実績	7	7				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	県申請経営体数	県へ申請した経営体の数	目標	100	100	100	%	
		実績	100	100				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	25,387	24,017	4,550	9,550	9,550			
事業経費	5,887	4,517	0	5,000	5,000			
特定財源	5,887	4,517	0	5,000	5,000			
従事職員等数	3.00	3.00	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	19,500	19,500	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	規模拡大による収益性向上に必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	市に上がってきた要望をすべからく県に申請できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助金の性質上コスト削減の余地はない、
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事業を実施できた。	
	手段の妥当性	妥当	市が要望を取りまとめ、県に申請する他無い。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業を実施するにあたり設定した目標が、達成率100%になっていない。
今後の取組み	適切な指導を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	水田農業構造改革対策事業(産地づくり対策助成金)								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	米の需要量に基づき、生産調整を実施して米価の安定を図る。				
内容	認定農業者・集落営農等の担い手に農地を集積し効率的な生産調整を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	生産調整達成農家数	生産調整達成農家数		目標	2,550	2,000	1,650	経営体
			実績	1,712	1,646			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	作付け配分の達成率	水稲作付け面積/水稲作付面積	目標	100	100	100	%	
			実績	106	106			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	7 生産調整推進対策費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	63,004	61,528	49,975	49,975	49,975			
事業経費	43,504	42,028	45,750	45,750	45,750			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	3.00	3.00	0.65	0.65	0.65			
概算人件費	19,500	19,500	4,225	4,225	4,225			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水稲農業の安定経営を図るために必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者の情報を把握が可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	作付け配分面積を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討の結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた。	
	手段の妥当性	妥当	目標は達成できており、手段を変更する必要はない。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本制度を活用し、生産調整の推進、特に自給率の低い大豆・麦等の生産への誘導を図っているが、今後はほ場に適した転作作物の生産への誘導についても本制度を活用する必要がある。また、平成30年度の国による米の転作助成金が廃止により、生産者の生産調整を実施する意識の希薄化への対応が必要となっている。
今後の取組み	国の制度変更柔軟に対応し、国の助成制度や本制度の活用により、生産調整を維持し、穀物価格の安定化と自給率の低い穀物の安定した生産体制の構築を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	農林航空防除事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	病害虫の大規模発生を未然に防止し、米の安定生産を図る。				
内容	有人・無人ヘリコプターによる水稲への空中散布実施者に助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	散布対象面積	有人・無人ヘリコプターによる散布面積		目標	3,590	3,590	3,700	ha
			実績	3,456	3,593			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	米の単収	10a当たりの米の収穫量	目標	535	535	535	kg	
			実績	535	534			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	32,070	32,070	14,750	14,750	14,750			
事業経費	12,570	12,570	13,125	13,125	13,125			
特定財源	1,731	1,968	2,025	2,025	2,025			
従事職員等数	3.00	3.00	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	19,500	19,500	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水稲の収量確保に必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市広域で行うことが効率的であるため、市が推進すべき。
	有効性	指標の実績	達成できた	ほとんどの水稲ほ場を網羅出来た。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討の結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた。	
	手段の妥当性	妥当	目標は達成できており、手段を変更する必要はない。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農薬飛散による住環境及び他農産物への影響を考慮し、事業実施の周知を引き続き徹底していく必要がある。
今後の取組み	市、関係機関、学校、生産者団体等との連絡及び協力体制を密にする。また、今後は無人のラジコンヘリによる防除も検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	身近なみどり整備推進事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	県の補助金を利用して平地林や里山林の保全し、森林づくりを行う。				
内容	平地林整備事業				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	団地件数	平地林整備実施件数		目標	1	1	1	団
実績				1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	平地林整備面積	平地林整備の面積		目標	1	1	1	ha
実績				2	1			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,407	2,395	4,625	3,625	3,625			
事業経費	1,782	770	3,000	2,000	2,000			
特定財源	1,782	770	3,000	2,000	2,000			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	平地林及び里山林の保全を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	森林計画等で市が管理しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	0.66ha実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な森林整備を実施するため	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する。
今後の取組み	お知らせ版(年2回)や市ホームページ等で広報し、平地林や里山林の整備を市内1haを目標とする。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	農業振興地域整備促進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業振興地域の整備に関する法律及び他法令による調整と併せ適正な土地利用を図る。				
内容	農業を振興し、優良農地を確保するために農用地等として利用すべき土地の区域を見直す。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	農用地区域除外件数	農業振興地域の農用地区域から除外した件数	目標	30	6	20	件	
		実績	17	18				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	農用地区域面積	農業振興地域の農用地区域の面積	目標	3,461	3,460	3,460	ha	
		実績	3,460	3,460				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	9 農業振興地域整備促進費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,813	5,491	7,773	8,753	5,496			
事業経費	2,913	1,591	3,873	4,853	1,596			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業振興地域の優良農地を保全するとともに、適正な土地利用を図る。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とする
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年2回の計画変更(編入・除外)の申出受付を実施し、適切な農地利用及び管理が必要。
今後の取組み	優良農地を保全し、不正転用を0にしなければならない。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	学校給食食育推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校給食に地場産農畜産物を提供することで地産地消や地域農業との係わり合いを知る。				
内容	農畜産物を学校給食へ提供する「イベント給食」を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	イベント給食の実施	補助金を使って農産物を提供した回数		目標	1	1	1	回
実績				2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	使用した地場産農畜産物の品目数	学校給食に取り入れた地場産農畜産物の品目数	目標	6	6	6	品	
実績			8	8				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850			
事業経費	225	225	225	225	225			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地元農畜産物で地産地消を行った。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	本来、学校教育課が窓口であるべき
	有効性	指標の実績	達成できた	期待以上の成果
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	安心安全な地場産農産物を提供し食育推進	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	学校と密に連携の取れる学校教育課が窓口になることでよりスムーズになる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農産物の配達をJAと市職員で手分けして行っているが、配達は受注者であるJAのみで行うべきである。
今後の取組み	今後は、配達問題に考慮し、イベント給食及び旬の食材提供(月1回)食育の日(19日)を実施する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	土地改良事業補助金交付事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤を整備し、農業の生産性の向上と農地の保全・活用を図る。				
内容	市内各農業者組合が取り組む農業用排水・農業用水等の土地改良整備に対して補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	実施組合	土地改良補助金を申請し交付した組合数		目標	8	6	6	団体
実績				2	10			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	整備箇所	土地改良施設を整備した箇所数		目標	8	6	6	箇所
実績				2	10			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,913	6,486	2,825	2,825	2,825			
事業経費	288	4,861	1,200	1,200	1,200			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業基盤整備を充実させることで、生産性の向上や担い手の育成など経営基盤の強化を図るために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者の適性を判断するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で補助金交付できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	継続の必要性あり	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	土地改良施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するためにも予算の確保が急務である。
今後の取組み	農道・水路等の農業基盤整備は、生産性の向上や耕作放棄地の防止等を行うものであり、この事業の果たす役割は大きく、またニーズも多いことから今後も継続する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	地籍調査成果管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	1	土地利用

1. 事業の概要(Plan)

目的	財産(土地)の保全及び地籍調査成果の有効な利活用に資する。				
内容	成果の閲覧により精度の高い土地情報を提供する。また、成果の誤り等修正申出について、検証し修正を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	修正等申出処理件数	地籍調査成果の修正等申出処理件数	目標	3	3	3	件	
		実績	1	2				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	閲覧申出件数	地籍調査成果の閲覧申出件数	目標	200	200	200	件	
		実績	241	256				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	2 地籍調査費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,700	1,971	2,766	2,766	2,766			
事業経費	75	346	1,141	1,141	1,141			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	適正かつ公平な課税・財産管理に資する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	公共性が高いため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	依頼件数により経費が上下する
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	閲覧、修正について適正に実施できている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地籍調査成果物を劣化させないように適切に保管することが必要。
今後の取組み	地図情報の提供と地籍調査成果の修正、成果物の補修を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	高道祖排水処理施設管理事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	各家庭や事業所から処理施設に流れ込んだ排水を施設で浄化後、農業用水として再利用を図る。				
内容	施設の点検(維持管理)・賦課徴収事務				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	点検回数	施設の維持管理点検回数	目標	96	96	96	回	
		実績	96	96				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	納付率	予算額に対する使用料の納付率	目標	100	100	100	%	
		実績	94	95				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	11 農業用水障害対策費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	20,157	18,667	19,617	19,617	19,617			
事業経費	15,932	14,442	15,392	15,392	15,392			
特定財源	5,880	5,940	6,234	6,234	6,234			
従事職員等数	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65			
概算人件費	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住環境及び農村環境保全のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の条例に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	効率的な施設運営に努めた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	類似事業との統廃合・連携の可能性あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化による修繕補修が増えてきている。
今後の取組み	口座振替の推進、滞納者の個別訪問、処理事務の改善を図るほか、施設の効率的な維持管理に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	霞ヶ浦農業用水推進協議会下妻支部の運営に関する事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	霞ヶ浦用水事業の実施運営に伴う地元協力体制の確立				
内容	土地改良事業等関連事業推進、営農体制確立、受益者及び関係地権者との連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	研修会の開催	研修会の開催回数	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	研修会参加率	研修会の参加者の割合	目標	30	30	30	%
			実績	13	9		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	霞ヶ浦用水の更なる推進を図るため必要である
		対象の適切性	適切	現状が適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	公益性の高さのため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待どおりの成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	研修会の参加者が少なくなっている。
今後の取組み	推進員を中心に霞ヶ浦用水の推進を図っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共性・公益性の高い大規模農業水利施設の適正な維持管理により、農業生産の向上や農業経営の安定に資する。				
内容	受益13市町に管理移管された基幹水利施設(4機場)の操作運転を、霞ヶ浦用水土地改良区に業務委託している。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	14 霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	112,873	104,443	112,230	112,230	112,230			
事業経費	111,248	102,818	110,605	110,605	110,605			
特定財源	110,307	101,944	110,624	110,624	110,624			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業開始時からの経年劣化による補修整備が増加しており、定期的な点検整備と適切な維持管理により、施設の長寿命化による財政負担の平準化を図りながら、施設の機能を効率的に保全する必要がある。
今後の取組み	施設の計画的な整備更新による農業用水の安定供給を行いながら、地域農業の振興を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良区の活動を支援し地域と連携することで、農業用水施設が持つ多面的機能を発揮させ農業振興に資する。				
内容	県と受益13市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備・強化を行う。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	国営造成施設管理体制整備促進事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	34,038	71,608	37,626	37,626	37,626			
事業経費	32,413	69,983	36,001	36,001	36,001			
特定財源	31,990	69,040	35,498	35,498	35,498			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業用施設の多面的機能発揮のため、地域との更なる連携が必要である。
今後の取組み	多面的機能発揮の観点から、施設を管理する土地改良区の管理体制の整備を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	大宝沼地区圃場整備推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し、農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業の推進を行う。				
内容	ほ場整備事業の事業完了を目標とし、推進協議会の事務局として、支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議、説明会回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	4	4	6		
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議、説明会回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	4	4	6		
		実績	4	4				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,435	5,385	5,385	5,385	5,385			
事業経費	185	185	185	185	185			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	3,250	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	協議会の事務負担軽減と整備事業が滞りなく行われる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通り、会議や説明会を開催できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。	
	手段の妥当性	妥当	事務局運営を市が行うことが最も効率が良いため。	
	事業の方針	継続	あと2年で事業終了予定。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は区画・道路・水路が狭小であり耕作に支障をきたしている。また、農業者の高齢化に伴い、耕作放棄地も増加しているため地域農業の衰退を招く可能性がある。
今後の取組み	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加を抑制するため、農地集積をして担い手に集積していく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	総上・豊加美地区営ほ場整備推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業推進を行う。				
内容	ほ場整備事業が早期に完了を迎えるように、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	会議、説明会回数	ほ場整備事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会回数	目標	8	8	20	
		実績	16	12			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	事業同意者数	事業同意者数	目標	275	275	274	
		実績	274	274			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	100	7,250	7,250	7,250	7,250		
事業経費	100	100	100	100	100		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数		1.10	1.10	1.10	1.10		
概算人件費	0	7,150	7,150	7,150	7,150		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	協議会の事務的負担軽減と整備事業が滞りなく行われる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	期待した成果が上がった
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。	
	手段の妥当性	妥当	事務局運営を市が行うことが最も効率が良いため。	
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	この地区は農地区画が小さく、道路や用排水の整備水準が低いため耕作に不便を強いられている。そのため農業経営者の減少や、耕作放棄地が増える可能性がある。
今後の取組み	当事業は大規模な工事となるため、単年度(短期)での完成は困難であるが、早期に整備率を進捗させる必要がある。また、農地集積を通して、担い手に集積していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	二本紀地区ほ場整備推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し、農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業の推進を行う。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	会議、説明会回数	事業推進委員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数	目標	10	6	6	
		実績	8	8			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	事業同意者数	事業に同意している人数	目標	106	106	108	
		実績	100	100			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,300	3,350	3,350	3,350	3,350		
事業経費	50	100	100	100	100		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	協議会の事務負担軽減と整備事業を滞りなく行うため。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	期待した成果が上がった。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ予定通りの同意を得ることができた。
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。
	手段の妥当性	妥当		事務局運営を市が行うことが最も効率が良いため。
	事業の方針	継続		ほ場整備事業完了まで。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	この地区は道路が狭く、道路や用排水の整備水準が低いため耕作に不便を強いられている。そのため農業経営者の減少し、耕作放棄地が増える可能性がある。
今後の取組み	大規模な工事が伴うため短期間での工事完了は難しいが、早期に整備を進捗させる必要があるため事務局として推進の支援を行い、早期に事業化できるようにする。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	今泉・中居指地区県営畑地帯総合整備推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	畑地帯総合整備事業を通し農業基盤が改善されるよう、推進協議会の事務局として事業推進を行う。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議、説明会回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数	目標	5	8	8	回	
実績		4	11					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	事業同意者数	事業に同意している人数	目標	150	118	130	名	
実績		129	111					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	0	5,950	5,950	5,950	5,950			
事業経費	0	100	100	100	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数		0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	0	5,850	5,850	5,850	5,850			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	協議会の事務的負担軽減と整備事業が滞りなく行われる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	期待した成果が上がった。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を行う。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で滞りなく事務局運営が行われているため。	
	手段の妥当性	妥当	事務局運営を市が行うことが最も効率が良いため。	
	事業の方針	継続	畑地帯総合整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画策定のために、整備事業に含む土地や地区内山林の取り扱いについて地権者に確認を取る必要がある。また、仮同意を取得し、事業を開始する準備が必要である。
今後の取組み	地元地権者に対し、アンケートによる意向調査を行い意向の聞き取り調査を行う。大規模な工事が伴うため短期間での工事完了は難しいが、早期に整備を進捗させる必要があるため事務局として推進の支援を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	多面的機能支払交付金								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行う。				
内容	事業の事務案内等の開催により、交付金の適切な運用を共用する。 参加地区の代表で構成されている。広域協定運営委員会の事務局運営。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	新規地区参画	周知のための広報活動の回数		目標	2	2	2	回
実績				4	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	事業区域面積	下妻市内の事業認定区域面積		目標	1,023	1,023	1,023	ha
実績				935	938			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	41,793	43,122	42,515	42,515	42,515			
事業経費	35,293	37,272	36,665	36,665	36,665			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	6,500	5,850	5,850	5,850	5,850			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業から撤退した場合、農地の適切な維持管理が困難になる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	広域協定運営委員会で事業の運営を行っていただけるため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	既存地区の面積が増加した。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	交付対象の面積を減らす方向で検討中である。
総合評価	費用対効果	効果あり	交付金を用いた活動により、参加地区において農地の維持管理が徹底されている。	
	手段の妥当性	妥当	農業者が減少していく中で、農地の維持管理が適切に行われているため。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	運営委員会の事務局を事務局におろしていかなければならない。
今後の取組み	運営委員会事務局を各協議会へ引き継ぎを行う。 市内農用地の50%をカバーできるように、広報活動を行い、参加団体を増やす。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	安全施設設置事業(県単事業)								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	本事業により幹線用水路に係る安全施設、及び横断暗渠を整備し、本来の機能を回復することによって、農業者が安全に通行できる環境を確保し、安定した営農を促進する。				
内容	用水路沿いのネットフェンス修繕工事を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	関係機関と協議	幹線用水路の所有者である土地改良区や、申請先の県西農林事務所と工事内容について協議の場を設ける	目標			2		回
		実績			3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	施工延長	整備完了延長/計画総延長L=420.0m	目標		420		m	
		実績		357				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	0	13,183	0	0	0			
事業経費	0	9,933	0	0	0			
特定財源	0	4,500	0	0	0			
従事職員等数		0.50						
概算人件費	0	3,250	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	通行者の安全を確保するため安全施設の修繕は必要である。
		対象の適切性	適切	水路周辺は危険箇所であるため、対象は適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	管理者や所有者と協議をしていく。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	事業採択時より人件費や材料費が増加したため。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適正な価格で発注しているため、削減の余地はない。
総合評価	費用対効果	効果あり	安全に通行することが可能となった。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	より費用対効果の見込まれる材質や施工方法を考える余地あり。	
	事業の方針	完了・達成	令和元年度事業完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内には、水路沿いの安全施設(ネットフェンス等)が経年劣化して危険になっている箇所がまだ存在しているため、現場の状況を把握し、優先順位を決めて修繕していく必要がある。
今後の取組み	地域からの情報を基に安全施設の状況を確認して、管理者である土地改良区に情報を提供して、土地改良区で早急に対応できない案件については修繕計画書を作成し、採択を受ける必要があります。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	高道祖新堀揚水機場地区県営ストックマネジメント推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良施設の長寿命化				
内容	新堀揚水機場の機能保全対策工事				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	新堀用水機場の補修	新堀用水機場の補修した施設数		目標	1	1		回
実績				1	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	概算予算執行率	計画通りに予算が執行されているか		目標	90	100		%
実績				84	100			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,564	3,792	3,050	0	0			
事業経費	2,264	2,492	1,750	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20					
概算人件費	1,300	1,300	1,300	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休廃止した場合、耕作者に影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業に当たり、計画を策定し実施している
総合評価	費用対効果	効果不十分	事業内容が特定の個人・団体に偏っている	
	手段の妥当性	妥当	インフラ長寿命化基本計画による	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	基幹施設である本施設が破損した場合、安定した用水供給が困難となり、農業生産に甚大な被害が発生することから、計画的に補修更新を行い、施設の長寿命化を図る。
今後の取組み	土地改良施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するためにも、同様な施設の長寿命化を計画し事業化を進めていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	農業基盤整備促進事業(かんがい排水事業)								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤の整備を図る。				
内容	下妻市水田農業ビジョンで定めた、土地利用型作物の作付拡大、果樹等永年作物の作付を推進する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	関係機関と協議	幹線用水路の所有者である土地改良区と工事内容について協議の場を設ける。	目標	2	2	0	回	
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	施工延長	道路横断暗渠・排水路・農作業道の更新延長	目標	38	9	0	m	
		実績	42	9				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	13,136	9,855	0	0	0			
事業経費	6,636	5,955	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	0.60						
概算人件費	6,500	3,900	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適正な価格で発注しているため、削減の余地はない。
総合評価	費用対効果	効果不十分	事業内容が特定の団体に偏っている。	
	手段の妥当性	妥当	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である。	
	事業の方針	継続	2019年に事業終了だが、別事業で継続を検討する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内には、水路沿いの安全施設(ネットフェンス等)が経年劣化して危険になっている箇所がまだ存在しているため、現場の状況を把握し、優先順位を決めて修繕していく必要がある。
今後の取組み	地域からの情報を基に安全施設の状況を確認して、管理者である土地改良区に情報を提供して、土地改良区で早急に対応できない案件については修繕計画書を作成し、採択を受ける必要があります。令和2年度以降は県単事業にて対応を行っていく為、別途協議が必要となります。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

経済部
農政課
農地整備係

事務事業名	鬼怒若宮戸地区排水路整備推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	排水の流下能力不足による鬼怒地区の冠水被害を改善するため排水路を整備する				
内容	下妻市と常総市と江連八間土地改良区の3者が事業協定により実施				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	連絡調整会議回数	江連八間土地改良区が事業主体として、常総市との連絡調整会議を開催する	目標	5	5	3	回	
実績	5	2						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	事業進捗率	事業費ベースによる進捗率	目標	50	100	100	%	
実績	34	82						
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	48,785	78,650	30,650	0	0			
事業経費	47,160	78,000	30,000	0	0			
特定財源	31,159	51,535	19,821	0	0			
従事職員等数	0.25	0.10	0.10	0.00	0.00			
概算人件費	1,625	650	650	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	事業を休廃止した場合、事業効果が出ない
		対象の適切性	適切	受益面積を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が概ね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	工法を検討し工事費を削減できる余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	行政界を跨ぎ事業効果が期待できる	
	手段の妥当性	妥当	工事協定書の締結による工事連携	
	事業の方針	継続	令和2年度事業完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	江連八間土地改良区と常総市と事業の進め方や年度事業に係る負担割合を決めることが出来たが、工事内容や工法について、打合せを密に行い、事業を進める必要がある。
今後の取組み	工事費の負担割合については、協定書のとおり進めながら、工事のスケジュールについて調整を図る。